

# J.P.モルガン Weekly: 一時の景気減速は免れないが、投資は継続 #118 | February 3, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版1ページ

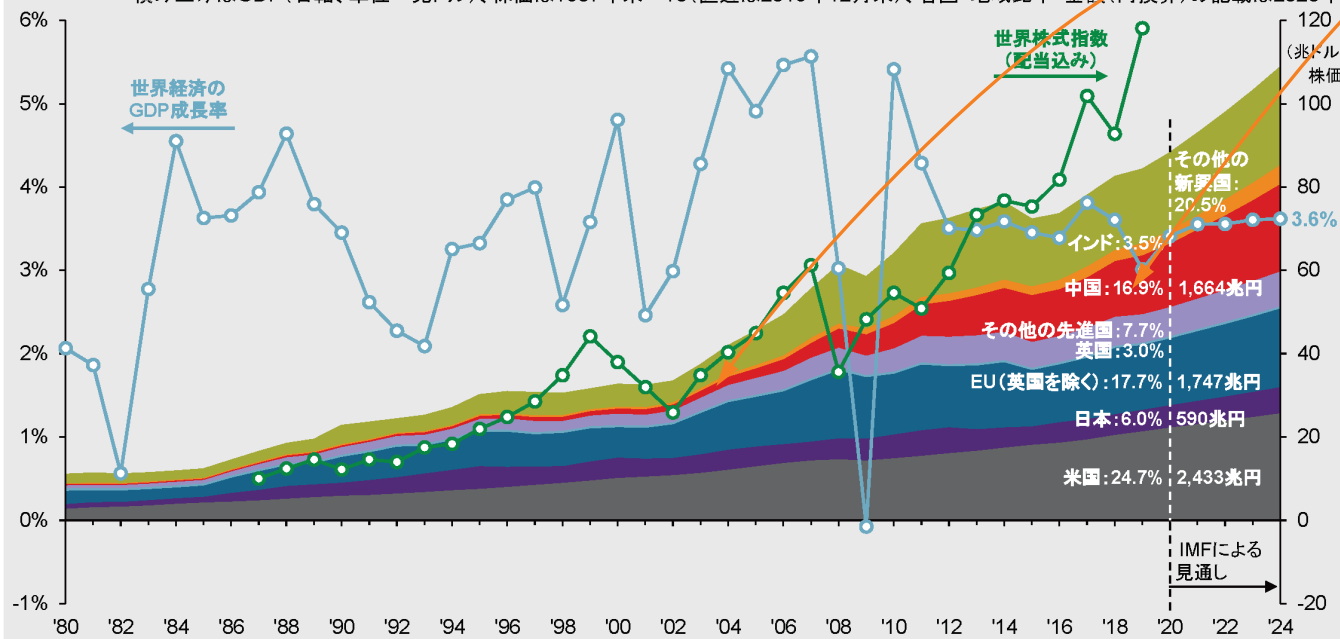
## 経済と金融市場をつかむ①: 経済成長と株価

GTM - Japan | 1

Starting 12

### 世界経済の規模(GDP)、GDP成長率、世界株式指数

積み上げはGDP(右軸、単位=兆ドル)、株価は1987年末=10(直近は2019年12月末)、各国・地域比率・金額(円換算)の記載は2020年



出所: 国際通貨基金(IMF)、MSCI、J.P. Morgan Asset Management  
 注: 「世界株式指数(配当込み)」は、MSCI AC World Index、米ドル・ベース。GDPの各国・地域の比率は、四捨五入のため、合計しても100%にならない場合がある。  
 円換算には、期中平均レート(月次)を使用。IMFによる推計値は、2019年10月時点。  
 データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。  
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan  
Asset Management

### 【今週はどんな会話ができる?】

- 引き続き、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎が、世界景気に与える悪影響が懸念されています。
- 新型肺炎の悪影響に関しては、2003年のSARS(重症急性呼吸器症候群)との比較が多くありますが、中国経済の世界経済全体に占める割合は、2003年の4.3%から2020年は16.9%まで上昇しており、その影響力が急拡大している点には注意が必要です。
- 以上を踏まえれば、今回の新型肺炎が、世界全体の需要(→中国人の国内外での消費活動)や、供給(→中国の工場停止などがもたらすサプライチェーンの乱れ)に与える悪影響は軽視できません。中国のみならず、世界全体の景気が減速する可能性もあるでしょう。
- ただし、この景気減速は、長い目で見れば一時的なものに止まる可能性があります。過去の感染症と同様に、いったん拡大が終息すれば、止まっていた生産や消費は、その後力強く回復する可能性があるほか、必要に応じて、中国を筆頭に、景気対策が打たれる可能性もあるでしょう。

### 新型肺炎で変動性の高い相場が続くものの、中期的な視点で、投資を継続。大幅下落の後には、大幅上昇の可能性も。

右で指摘したように、新型肺炎の影響で、これから一部の経済指標や企業業績は一時的に悪化する可能性があります。ただし、金融市場は「先読み」をするのが常です。例えば、新型肺炎の拡大がまだ続いていても、その伸び率が低下基調を辿り、それと同時期に中国の工場が運転を再開したりすれば、「景気への悪影響は一時的」との見方が支配的になる可能性があります。また、世界的な製造業の持ち直し機運や緩和的な金融環境が底流にある環境下では、株価は、短期間で急速に戻る可能性も排除できません。

### 各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

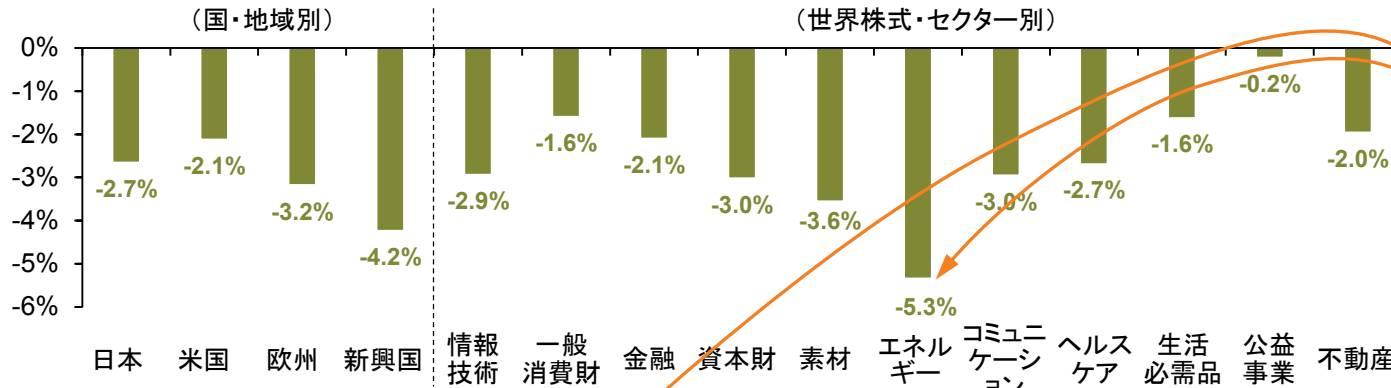
[www.jp.morganasset.co.jp/guide](http://www.jp.morganasset.co.jp/guide)



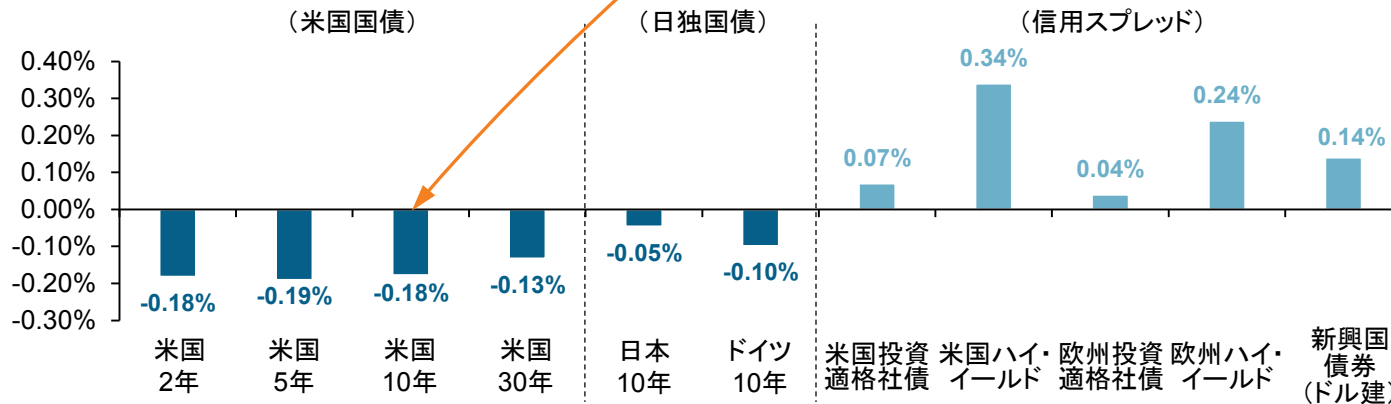
# J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#118 | February 3, 2020

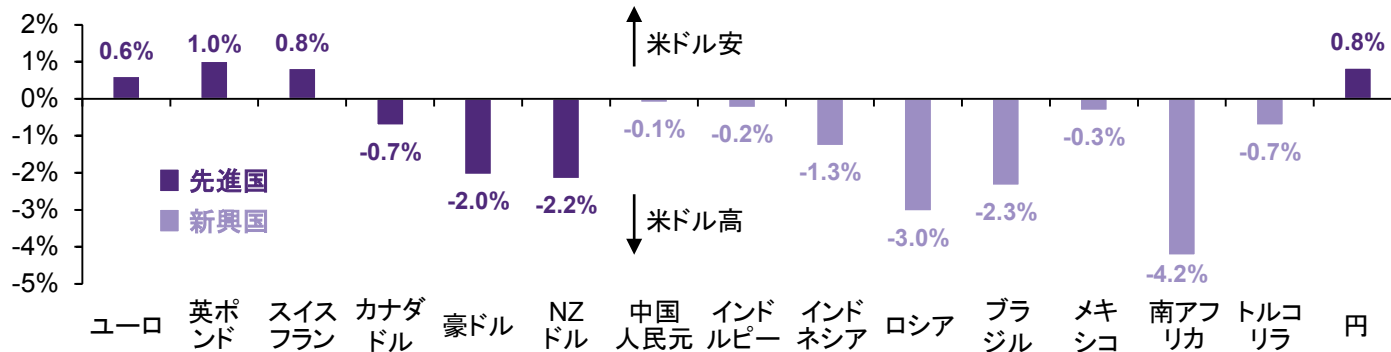
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



## 【先週の金融市場を一言で表すと?】

新型肺炎への懸念が収まらず、先週に引き続き、株安・金利低下・円高のリスクオフ。

株式市場は、新型肺炎の悪影響が大きいと見られる、新興国やエネルギーセクターを筆頭に大幅下落。債券市場では、米国の10年金利が低下し、3か月金利を下回ったことで、景気悪化の前触れとされる「逆イールド」が発生した。主な出来事は、以下の通り。

- 新型肺炎を巡る動き:** 世界保健機関(WHO)は30日に、新型肺炎について「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態」と宣言し、同時に「中国への旅行規制などは勧めない」との見解も示した。ただし、翌31日には、米務省が中国本土への渡航警戒レベルを最高の「渡航中止・退避勧告」に引き上げ、米航空会社が相次ぎ中国便の運航を一時休止すると発表した。これを受け、金融市場では消費や企業活動の停滞が見込まれ、週末の米国株式は大幅に下落した。
- 米連邦公開市場委員会(FOMC):** 米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の据え置きを決定した。新型肺炎の感染拡大には、「世界景気への影響を注視する」と述べて警戒感をにじませた。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

**【先週の金融市場の動き】で使用した指数**

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

**◆ファンドの諸費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994